

基調講演・パネルディスカッション

「道の駅」の新たな展開



1. 概要

篠原靖・跡見学園女子大学准教授の基調講演に続き、篠原氏がコーディネーターを務め、全国モデル「道の駅」等4カ所の駅の設置者・管理運営者等をパネリストに迎えて、パネルディスカッションを実施した。その中で、各駅の先進的な取り組みが紹介され、今後の新たな展開について議論を深めた。

2. 篠原准教授の基調講演の要旨

1993年に103カ所の登録でスタートした「道の駅」は、普及期、進化期、複合施設併設期、多機能化期を経て、現時点で1,059カ所と22年間で約10倍になった。

背景には、①消費者の価値観の多様化・本物志向、②施設の運営を地元の創意工夫に任せたこと、③旅のスタイルが「団体型」から「個人型」へ変化し、オリジナル性の高さが重視されるようになったことがある。

地方の独自性を活かし、ここにしかないものを、工夫を凝らして提供する道の駅が、目の肥えた我儘な消費者や旅人を満足させることができたためといえよう。

他方、道の駅は、地域経済を回す核として、地域活性化の面でも大きく貢献している。近くて遠く存在だった地元の生産者と消費者を、“顔が見える関係”にすることで、地域の魅力に気付かせ、それが地産地消や農林水産業の6次産業化の原動力となっているからだ。

道の駅には、地域外から活力を呼びこむ「ゲートウェイ型」機能に加え、地域の元気を創る「地域センター型」機能が期待されている。地方創生に向けて、行政による支援のほか、新たな価値の創造を目指し、大学生のインターンシップ等、様々な取り組みが動き出している。

3. パネルディスカッション

コーディネーター

篠原 靖氏 (跡見学園女子大学観光コミュニティ学部准教授)

パネリスト

大橋 業央氏 (㈱リクルートライフスタイル
じゃらん統括編集長)

加藤 文男氏 (道の駅「とみうら」初代駅長
(株)ちば南房総取締役)

永井 彰一氏 (同「川場田園プラザ」管理運営者
(株)田園プラザ川場代表取締役社長)

古口 達也氏 (同「もてぎ」設置者 栃木県茂木町長)

小関 幸一氏 (同「七ヶ宿^{しちかしょく}」設置者 宮城県七ヶ宿町長)

伊藤 高氏 (国土交通省道路局国道・防災課
国道事業調整官)

4. パネルディスカッションの主なやりとり

●各道の駅の主な取組

加藤：「一括受発注」で観光バス3千台誘致

千葉県房総半島南端に位置する旧富浦町は、海の民宿の発祥の地であるが、観光客が激減し、1993年の道の駅制度発足と同時に登録を受けた。年間を通した観光客の平準化と6次産業化による商品開発が特徴。

前者については、管理運営会社が第三種旅行業を登録し、地域の観光農園等を盛り込んだ旅行商品をつくって都市部の旅行会社に売り込む「一括受発注」の仕組みを考案した。お蔭で、年間を通して約3,000台の観光バスをこの地域に誘致することに成功している。

後者は、特産房州ビワの加工品だ。ただし、使用するものは、市場に出荷できず、規格外品とされてきたもの。冷蔵保存システムの開発により、ジャムや缶詰、ソフトクリーム等、アイテム数は50前後に上っている。

永井：「農業+観光」で年間162万人来場

高度経済成長期に人口が流出し、過疎指定を受けた群馬県川場村は、村を再生するため「農業プラス観光」という斬新な取り組みを進めてきた。1989年に基本構想がスタートし、1998年に道の駅がオープンした。

私が社長になった8年前、管理運営会社は債務超過の状態にあったが、社員の意識改革から取り掛かった成果が実り、この間、年間来場者は約52万人から約162万人に、年商も約16億円と約3.4倍に増加した。

来場者の滞在時間が平均約2時間半と長く、リピーター率も60%超と高いのが特徴。来場者に楽しく過ごして頂ける空間をいかに提供するのがモットーで、約6haの



広大な敷地に、夏でもそり遊びができる遊具を用意する等、その点を意識した施設づくりを実行している。

古口：地域農家の所得向上に寄与

茂木町は、山林が約7割を占める典型的な中山間地域。東京から約100km離れた“高速道路の孤島”で、企業はやって来ない。そこで、行政自身で雇用の場をつくり、地域を活性化しようと、1996年に道の駅を開業した。

2014年の売上は約8億2千万円で、従業員は93人。6次産業化を推進するため、1億4千万円をかけて2012年に「手づくり工房」を整備、特産のユズ等を全量買取して加工品の生産を開始し、売上も伸びている。

道の駅は、私たちが当初想定していた以上に、多様な役割を果たしている。毎年約160万人が訪れる地域最大の観光の拠点のほか、町民所得向上の面でも大きく寄与している。道の駅を通じて金儲けすることが、地域を豊かにし、町民の幸せに確実に繋がっている。

小関：移動販売で高齢者の見守りにもひと役

七ヶ宿町は、人口1,500人余、世帯数約670、高齢化率約46%は県内で最も高い。町内7集落のうち3集落で商店がなくなり、業者が移動販売をしていたが廃業することになり、2011年から道の駅が引き継いでいる。

野菜や肉、魚等の生鮮品を積んだ2tトラックが週5日、各集落を回っている。利用者の約8割は高齢者で、最近では、惣菜や弁当を当駅で用意して届けるケースも増えている。現在では、移動販売車の到着は、地域のみならず、皆さんにとって大きな楽しみになっている。

移動販売は、高齢者の見守りや健康確認のお手伝いもしている。移動販売の売上額は年間約2,500万円で、収支はトントンだが、町としては、高齢者を守るという観点から、強い意思を持って取り組んでいる。

●観光客を呼び込むために必要なこと

大橋 観光の一番の肝になるのは、その地域ならではの「色」がちゃんと出てくることだ。非日常感の醸成が旅行の真髄である。従って、画一化された観光地がたくさんでき上っても、外国人はもとより日本人も旅行に出掛けなくなることは、容易に見通せるのではないか。

やはり地域の魅力の商材を開発し、磨き上げることがポイントだ。道の駅の中で閉じるのではなく、道の駅と接することでインスパイアされ、地域の中に入っていきたくするような仕掛けがあれば、さらに良いと思う。

加藤 道の駅をつくる場合にもあてはまるが、よその道の駅を参考にするのはやめた方がいい。私自身の経験でも、まず、地域にある資源や得意技を見極めた上、「道の駅」という帽子をかぶせるのが、成功の道だ。

●地域とともに発展する道の駅のあり方

小関 付加価値のある農作物を生産し道の駅に出せば売れるという関係性を理解することで、農家の生産意欲が高まり、道の駅の売上も増えてきた。地域をもっと盛り立てていくためには、6次産業化の取り組みを進め、道の駅がその旗振り役になることが必要だろう。

古口 道の駅ができると地域の商店が廃れてしまうと心配する声があるが、「大きな販売チャンネルがもう一つできた」と考え、道の駅と積極的に関わってもらってはどうか。住民に門戸を広げていくことで、地域との交流を深めることは、道の駅にとっても有意義だ。

●今後の新たな展開に向けて

永井 従業員の待遇改善が課題の一つ。ただし、そのためには、一人ひとりが経営者意識を持つ必要がある。当駅は、若くても有能な人材には相当の処遇を行う方針を採用している。短期間で経営改善が進み、好業績を続けているには、その成果の現れといえるだろう。

伊藤 道の駅は、“旬の施策”として、各方面から高い評価を受けているが、単なる商業施設ではなく、地域の核となる施設であり、道路ユーザーのために休憩・情報発信するという本来の目的があるからこそブランドが生きていることを、いま一度、思い起こしたい。

その上で、地方の発想を活用し、どんどん発展させて頂きたい。国としては、地方のそうした取り組みの邪魔をしないよう、特に中山間地域の「小さな拠点」として頑張っている道の駅を、ハード・ソフトの両面にわたり、いろんな支援策を講じていこうと考えている。

おわりに

「道の駅」は、平成5年の制度創設当初はドライバーが安心して立ち寄ることができる休憩施設としての役割が主な役割であった。最近では、地域の特産品の販売拠点や観光拠点、防災拠点、中山間地の小さな拠点等、多様な役割を担っている。今後も「道の駅」が、各地域の創意工夫により地域の活力になっていくことを期待したい。

〔文責：国土交通省道路局国道・防災課課長補佐 竹内 勇喜〕